

図8

標準数1の福祉事務所を含む充足率(専任換算)と保護率との関係(H15・県)

ただし、標準数1の福祉事務所を含むため、充足率は計算上は高めに設定されている。それにもかかわらず、相関が見られない。

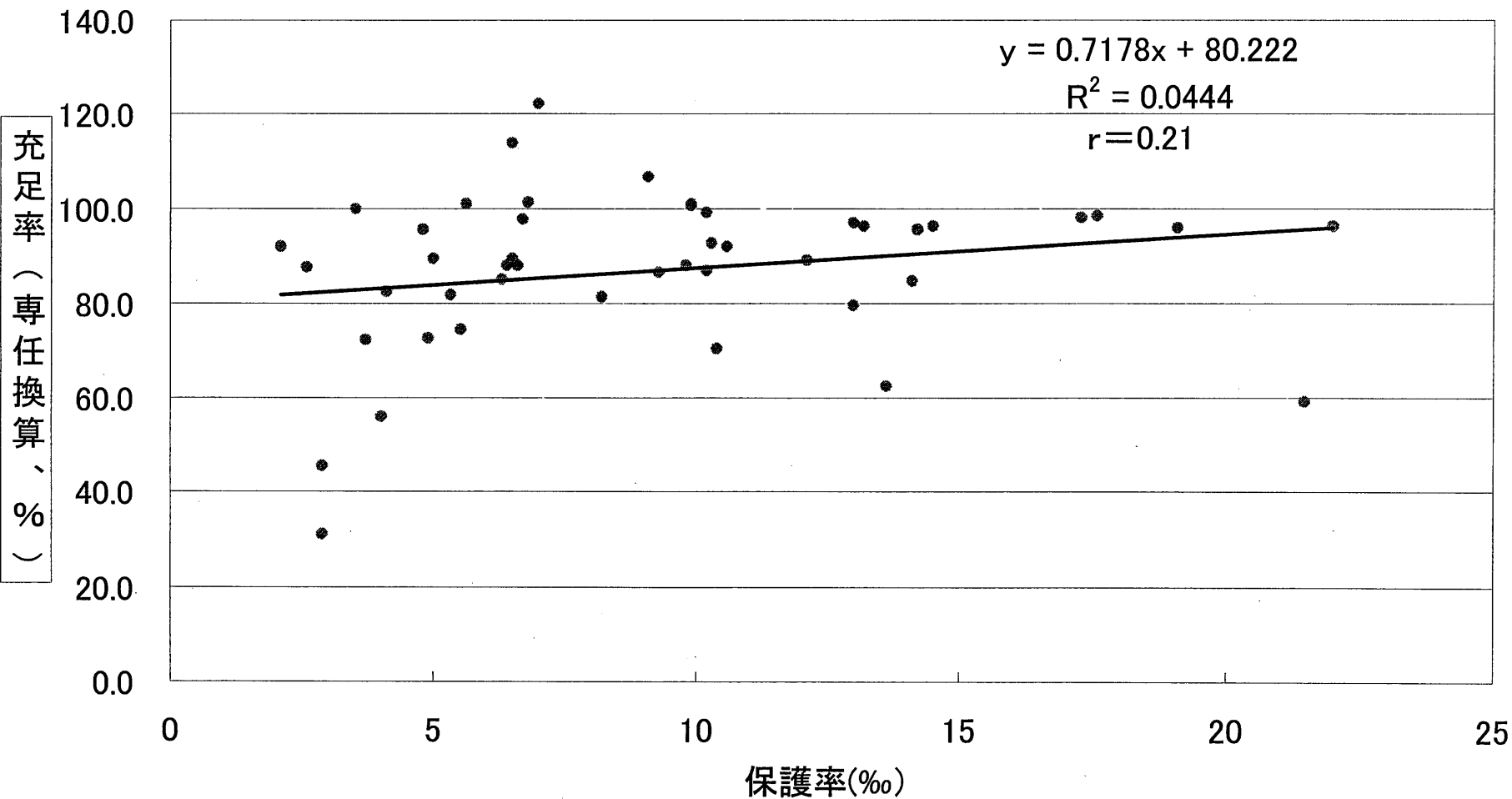


表1

都道府県別保護率と福祉事務所別保護率のばらつき度の関係

	保護率	標準偏差	変動係数
北海道	22	10	44
青森県	14	4	28
岩手県	7	4	52
宮城県	7	3	43
秋田県	10	3	33
山形県	4	2	41
福島県	6	3	47
茨城県	5	2	39
栃木県	6	2	34
群馬県	4	2	44
埼玉県	6	2	33
千葉県	7	3	46
東京都	14	7	49
神奈川県	10	11	108
新潟県	5	2	46
富山県	2	1	35
石川県	4	2	50
福井県	3	1	32
山梨県	3	1	38
長野県	3	1	30
岐阜県	3	2	57
静岡県	4	3	87
愛知県	5	5	100
三重県	7	3	44
滋賀県	5	2	39
京都府	17	22	129
大阪府	21	21	100
兵庫県	13	14	110
奈良県	10	6	55
和歌山県	10	5	48
鳥取県	7	2	30
島根県	5	2	39
岡山県	9	6	60
広島県	10	5	49
山口県	10	4	38
徳島県	13	3	25
香川県	9	5	58
愛媛県	10	4	44
高知県	19	10	52
福岡県	18	17	96
佐賀県	7	3	48
長崎県	14	5	40
熊本県	8	4	49
大分県	12	4	32
宮崎県	11	3	30
鹿児島県	13	10	79
沖縄県	14	5	34
総計	11	11	101

(注1) 福祉事務所については、東京都三宅支庁を除く。

変動係数は木村が計算した。